

日中韓国際シンポジウム 「変動期東アジアの政治経済学」を終えて

明 石 英 人

はじめに

2019年11月10日(日)に駒澤大学種月館307教場で、日中韓シンポジウム「変動期東アジアの政治経済学」が開催された。これは経済学部創立70周年記念事業の一環として、また第5回経済学部学生シンポジウムと併設したイベントとして、一般公開された。講演者として海外からお招きしたのは、中国社会科学院政治学研究所の俞杰 (Yun Jie) 研究員¹と韓国慶尚大学校 (Gyeongsang National University) の丁声鎮 (Jeong Seongjin) 教授²である(以下、両氏をユン・ジエ氏、チョン・ソンジン氏とカタカナ表記する)。本学

¹ 俞杰 (Yun Jie) 氏は中国社会科学院政治学研究所行政管理研究室主任、中国行政管理学会理事、中国政治学会理事。研究業績として以下がある。

- ・ *Public Administration in Unexpected Incidents*, (Second Chief Editor), China Social Sciences Press, 2005.
- ・ *Public Policy Assessment: Theory and Method*, China Social Sciences Press, 2006.
- ・ *Experience of Zhejiang and Development of China* (Government Management Volume), (Second Chief Editor), Social Sciences Academic Press, 2007. など

² 丁声鎮 (Jeong Seongjin) 氏は、韓国慶尚大学校 (Gyeongsang National University) 社会科学大学経済学科教授。研究業績として以下がある。

- ・ *The Korean Developmental State: From Dirigisme to Neoliberalism*, *Historical Materialism* 17(3), pp. 244-257, 2009.
- ・ *Marx in South Korea*, In: Marcello Musto ed. *Marx for Today*, Routledge, pp. 221-227, 2012.
- ・ *Globalisation and Economic Crises in the Korean Capitalism*, *Arthanity Journal of Economic Theory*, 2018. など

経済学部から鄭章淵教授と王穎琳講師が、コメンテーターとして登壇した。中国語の通訳は王穎琳先生に、韓国語の通訳は、埼玉大学大学院人文社会科学研究所博士前期課程の徐成佑さんをお願いした。

以下、本シンポジウムの目的や講演の概要などについて簡単に報告する。『経済学論集』本号掲載のユン・ジェ氏とチョン・ソンジン氏の論考も併せてお読みいただきたい。

1 本シンポジウムの目的

本学経済学部の研究力・教育力とそのグローバルな展開を一般向けに広く発信するとともに、運営に参画する大学院生・学部生が国際的な共同討議・学術交流に触れる機会を創ることを目的として、本シンポジウムは企画された。そこでは、中国社会科学院および韓国慶尚大学校と本学経済学部の学術的・教育的交流を促進することも、念頭におかれていた。2017年度から一部の本学経済学部教員が、中国社会科学院政治学研究所と非公式に交流を始めている。慶尚大学校の学部・大学院の経済学科は、スタッフの専門領域が、駒澤大学経済学部教員と似たところがある。とりわけ学科横断型組織である政治経済学 (Political Economy) 部門が注目されるが、同部門の代表者がチョン・ソンジン氏である。したがって、慶尚大学校と駒澤大学の間で、将来の交換留学協定なども視野に入れた活発な人的交流が期待できる。

今回のシンポジウムのテーマを考案するにあたっては、具体的な問題に絞り込むことはあえてしなかった。むしろ、激動の東アジア情勢にたいして、いかなる学問的アプローチが可能であるのか、根本的に考える機会にしたかったからである。ここでは、中国と韓国の社会情勢について、簡単に確認しておこう。

巨大市場を抱える中国は、高成長から低成長への変化、急速に進む高齢化、大気汚染や廃棄物汚染に代表される環境問題などに直面している。共産党政権にとってのリスクでもある、それらの諸問題は、戦後日本が経験してきた

日中韓国際シンポジウム「変動期東アジアの政治経済学」を終えて（明石）

ものであり、その点で、多くの中国の研究者たちが日本の歩みに注目している。中国政府は、不安定な株式市場、鉄鋼などの過剰生産、金融機関の不良債権などに危機感を募らせつつ、「新常态」に軟着陸することを目指している。同時に、「中華民族の偉大な復興の夢」（習近平）を実現するために³、「一帯一路」政策によって近隣諸国への影響力を高めようとしている。香港問題、ウイグル問題、台湾問題なども、中国の進路を考えるうえで、重大な意味を孕んでいることは明らかであろう。

韓国では、アジア通貨危機を受けた IMF 主導の新自由主義的な構造改革によって、いわゆる「97年体制」が成立し、「大企業と中小企業、輸出と内需、正規職と非正規職、大企業勤労者と中小企業勤労者」（盧武鉉）などの間で格差が大きく広がった（「両極化現象」）。この点は日本の現状と大きく重なっている。政治的民主化運動が現職大統領を退陣させるほどのパワーを見せた一方で、経済的民主化のために財閥改革が不可欠な課題として提起されているが、外資による敵対的 M&A への警戒感から議論は複雑な様相を呈している⁴。リベラル政権として期待を受けて発足した文在寅政権は、「曹国事態」に直面して、格差問題の深刻さを改めて浮かび上がらせた。

中韓両国と日本は、経済的相互依存を飛躍的に進展させてきた。しかし、政治的には建設的な将来ビジョンを共有するまでに至っていない。日本の東アジア外交（戦後処理等も含めて）の限界・欠陥はその一因であろう。そうしたなか、2018年に入って、トランプ米大統領と金正恩北朝鮮労働党委員長の首脳会談が実現し、北朝鮮の非核化がまがりなりにも議論された。今後の北朝鮮情勢しだいで、東アジアの政治経済は、非常に大きく変動する可能性がある。日韓関係はとりわけ従軍慰安婦問題や徴用工問題をめぐって悪化し、現在は最悪の状態であるとしばしば言われる。それは日本政府の無策に大きな責任がある。日韓基本条約とその関連協定によって、両国間の戦後処

³ 林望『習近平の中国—百年の夢と現実』岩波新書、2017年、25ページ。

⁴ 鄭章淵「韓国—「財閥共和国」の行方—」（藤田京子・文京洙編『新自由主義下のアジア』ミネルヴァ書房、2016年）、148ページ。

理の問題が解決済みであるとは、決して言えないのである⁵。

以上のような様々な要因から、日中韓の相互関係とそれぞれの国内的問題を多角的に検討することが喫緊の課題となっており、このことについての世論の関心も大変高い。変動期東アジアを捉える政治経済学の枠組みの形成は、本学経済学部70周年記念事業にふさわしいテーマであると考えられる。本シンポジウムは、中国から行政管理学の専門家であるユン・ジエ氏、韓国から経済危機下の韓国資本主義を研究テーマとするチョン・ソンジン氏を招聘した。コメンテーターとして本学教員2名が加わって、それぞれの専門的観点から今後の東アジアを捉える政治経済学の構えについて論じていただくことを狙いとした。

⁵ 「日韓基本条約その他の協定には、過去の植民地支配についての日本政府の歴史的責任が明文化されておらず、それは当然、日本の戦後処理・戦争責任を曖昧にさせ得るものとなった」(尹健次『「在日」を生きるとは』岩波書店、1992年、212ページ)。ここに最大の問題があるのは明らかだが、その背景として戦後日本の無責任と以下のような歴史的事実があると思われる。第二次大戦直後、朝鮮半島南部に米軍は軍政を敷いた。その際に、米軍は、日本の旧朝鮮総督府の統治機構を生かし、そこにいた旧親日派官僚を利用しようとした。また植民地時代に旧朝鮮総督府は半島南半分の資産の約八割をも保持していたが、それらを米軍政は接収した。この資産は「帰属財産」と呼ばれるが、それはのちに親米反共主義者に払い下げられた。韓国初代大統領の李承晩は、この権力構造の中心にいたわけである(水野邦彦『韓国の社会はいかに形成されたかー韓国社会経済論断章』日本経済評論社、2019年、5～9ページ)。また、日韓基本条約締結当時の朴正熙大統領も、旧日本軍の将校として服務した経歴をもっていた。彼は、軍事クーデターによって政権を奪取したため、権力の正統性を創出する必要性があった。こうした韓国の独裁政権を支えたのが、反共イデオロギーと開発主義路線であった(水野前掲書、18～19ページ)。日韓の間で議論された、請求権問題の解決方法は、賠償方式から、請求権方式へ、さらに経済協力方式へと変化していくが、韓国の反共・開発主義は、経済開発五ヵ年計画のための外資を必要としていたため、日米から要請された経済協力方式を容認することに傾いた(太田修『日韓交渉ー請求権問題の研究[新装新版]』クレイン、2015年、とくに第四章)。このような冷戦下の支配構造のもとで、日本の戦争・戦後責任を明文化しなかった日韓基本条約が成立したのである。

2 講演の概要

両氏の講演の内容について、ここではその概要と筆者のごく簡単なコメントだけを記すことにしたい。

ユン・ジェ氏の講演タイトルを日本語訳すると、「中国経済社会の発展の制度的ロジックと現実的試練」となる。氏は、まず近年の中国の発展を GDP 成長率や一人あたり可処分所得の増大から説明した。この目覚ましい発展の背後にあるものについて、統一した見解はまだないとされ、欧米諸国の発展とはかけ離れていることが強調された。欧米諸国の基本的な価値観は、自由主義・制限された権力・小さい政府であるとまとめられ、中国のモデルとは全く異なる以上、欧米諸国の政治理論では、中国の発展を説明することはできないと指摘された。さらにユン・ジェ氏は、アメリカの自由市場競争モデル（トランプ政権以前）、旧ソ連の高度集権的計画経済モデル、北欧の高福祉・民主社会モデル、東アジアのとりわけ韓国・台湾・シンガポールに見られるキャッチアップ型工業モデルと対比させながら、中国モデルの独自の把握を行った。それは「三要素」説と名づけられたものであり、政治的集権と市場経済における経済的自由を高い効率の政府統治によって橋渡しするという枠組であった。この中国モデルは、近年進行している高齢化、環境汚染、農村空洞化等の問題解決に挑戦するものであり、同時に政府内部の腐敗や権力の濫用を克服することも目指しているとされた。

筆者のコメントは、ここでは二点にしぼりたい。第一に、欧米諸国の政治理論が中国の発展を説明できないとされた点である。ユン・ジェ氏は、集権的政治体制を支持するにあたって、欧米諸国の競争的な選挙制度を問題視していた。このことについて、よく知られているところに限っても、ルソー『社会契約論』のように、選挙制度と民主主義の関係を論じた文献は社会思想史において膨大に存在しているのであり⁶、それらを糸口にして欧米諸国の政

⁶ ルソー『社会契約論』桑原武夫・前川貞次郎訳、岩波文庫、1954年。たとえば以下のような文言が有名であろう。「彼ら[イギリスの人民]が自由なのは、議員を

治理論との対話を行いながら、中国の発展を分析することは可能なのではないだろうか。第二に、「三要素」説についてだが、三つの要素の関係性が抽象的なものに見えるということである。たとえば、「市場の失敗」といった事態にたいして高い効率の政府統治が、どのように介入することが想定されているのか、筆者はあまりよくイメージできなかつた。あらかじめ市場経済にさまざまな規制をかけて生活保障や環境保護等を最優先するのか、それともGDP成長率や可処分所得の増加を優先して、「市場の失敗」に対してはあくまで事後的な処理で済みますのか、少なくともそうした意味での基本的な考え方が示されないと、中国モデルの具体的な把握は困難なのではないだろうか。

チョン・ソンジン氏の講演タイトルは、「韓国における所得分配の不平等：マルクスの分析」であった。氏は、韓国の所得分配に関する統計を、自営業者の所得、所得最上位集団の所得に関して補正しつつ階級論的観点から再検討し、さらに生産的・不生産的労働のマルクスによる概念的区別に基づいて、国民経済計算および産業連関表を再編成した。そのうえで導き出された結論は、以下のように示された。1970年～87年の時期、韓国は軍部独裁・開発主義的国家体制下にあったが、この時期の高度成長が所得分配の不平等を改善させたという通説には根拠がない。1997年の経済危機以降は、所得分配の不平等が進行したが、これは従来の研究で強調されている通りである。ただし、いわゆる「97年体制」の核心は、経済の金融化にあるのではなく、労働者の搾取の強化を通じた資本の利潤率の回復である。2008年のグローバル経済危機以降も、韓国では剰余価値率が高いままであり、所得分配の不平等は改善されていない。1990年代以降、労働者階級の割合が増大し、旧中間階級が没落するとともに、労働者階級がホワイトカラー層と非熟練労働者層との間で「両極化」された。これは誤った政策を導入した結果というよりも、

選挙する間だけのことで、議員が選ばれるやいなや、イギリス人民はドレイとなり、無に帰してしまう」(133ページ)。「抽選による選挙は民主政の本質にかなうものだ」と、モンテスキューはいつている。これはわたしも賛成である」(151～152ページ)。

日中韓国際シンポジウム「変動期東アジアの政治経済学」を終えて（明石）

資本主義に内在した様相である。

筆者の事前の要請により、コメンテーターの鄭章淵先生には、まず韓国社会の歴史的展開について基本的な解説をしていただいた。すなわち、1961年の軍事クーデターによる朴政権の成立、開発独裁体制のもとでの経済成長、1987年の政治的民主化の実現と財閥改革や格差解消が後回しになったこと、1997年のアジア通貨危機の直撃と新自由主義的改革という流れである。また、鄭先生からチョン氏にたいして、剰余価値率の変動を見ることによって、格差問題・貧困問題を総合的に把握することができるのかどうか、また「資本主義における所得分配の不平等の根本的な解決」という結論部の文言におけるチョン氏の含意について質問が出された。

筆者のコメントとしては、何よりもまず、豊富なデータによって韓国の格差状況が説得的に示された論考に大いに刺激を受けた。学部生にとっては難しい議論であったかもしれないが、マルクス理論のカテゴリーを用いた統計データの補正は、とても興味深いものだった。一点だけ疑問を提示するとすれば、日本よりも強度に進行していると言われる韓国の非正規雇用問題が、マルクスの観点からの統計補正と分析によって、どのように把握されるのか、ということである。韓国の非正規雇用者の割合は2007年には60%に迫ったとされる⁷。そうだとすれば、実質賃金の変化を取り扱う際に、正規雇用者と非正規雇用者で区別する必要があるのかもしれない。所得上位者層や自営業者、生産的・不生産的労働についての補正を行なうことで、非正規雇用の問題の把握がどう変わるのか、あるいは、これらすべてをどう関連させて理解すべきなのか。こうしたことが論点となるのではないだろうか。

おわりに

本シンポジウムの参加者数は、本学経済学部の世界経済コースのゼミ生を

⁷ 水野邦彦前掲書、93ページ。

中心に、約100名であった。結果的に、フロアとの議論の時間を十分に確保できなかったが、多くの学生たちが、東アジアの平和と繁栄を築いていくための当事者として、このシンポジウムで学んだことを将来に活かしていただきたい。最後に、ご多忙のところ、日本での講演をお引き受けいただいたユン・ジェ氏とチョン・ソンジン氏をはじめ、原稿の翻訳や当日の通訳・コメント、シンポジウムの運営を担当してくださった皆様、また、本企画をご承認いただいただけでなく、さまざまな面でサポートしていただいた駒澤大学の関係者の皆様に、心より御礼申し上げます。